

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成26年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般社団法人長野県原種センター (長野市松代町大室2417番地3)		代表者	理事長 北原富裕 (長野県農政部長)	
設立根拠	一般社団法人法	設立年	昭和62年	県所管部局 (課)	農政部(農業技術課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・ 昭和37年7月、社団法人長野県農業生産改良協会設立 ・ 昭和62年4月、社団法人長野県原種センターとして定款変更認可・設立 ・ 平成25年4月、一般社団法人へ移行 農作物の優良な原種苗・原種菌及び種苗・種菌(以下「種苗等」という)の生産等に係る研究開発、遺伝資源の収集保管等の業務を行う。また、種苗等の生産供給等を行うことにより、国民食料の確保と食料の安定供給及び農業の生産性向上に寄与する。 具体的な事業内容 ・ 主要農作物等(水稲・麦・大豆・そば)及び長野県育成の野菜・果樹品種等の原種苗・種苗等の生産供給 ・ レタス等野菜の採種生産における国内採種技術の確立 ・ 新品種の育成素材となる遺伝資源種子及び主要農作物等種子生産に用いる原種等の保管 事業執行状況を示す主な指標 ・ 主要農作物等原種供給実績(kg) H24: 18,561 H25: 20,290 H26: 19,800 ・ 主要農作物等種子生産実績(kg) H24: 1,601,880 H25: 1,550,360 H26: 1,605,968 ・ 野菜等種子販売実績(ℓ) H24: 1,859 H25: 1,728 H26: 1,511 ・ 野菜等苗販売実績(本) H24: 62,309 H25: 57,177 H26: 48,431 ・ きのご母菌等販売実績(本) H24: 2,736 H25: 2,708 H26: 2,841				
基本財産(円)	1,005,500,000	うち県の出 捐額(円)	400,000,000	県出捐率 (%)	39.8
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村 100,000,000円 9.9%, JA長野中央会・全農長野他 386,535,000円 38.4%, JA 83,465,000円 8.3%, 県種苗協組他 30,000,000円 3.0%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成26年度当初現在

役員数	年度		H23	H24	H25	H26	
	役員数	常勤	うち県職員	1	2	1	1
うち県職員			0	0	0	0	
非常勤		うち県職員	23	22	23	23	
		うち県職員	4	3	4	4	
職員数	常勤	うち県職員	12	12	12	12	
		うち県職員	0	0	0	0	
	非常勤	うち県職員	0	0	0	0	
		うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計		13	14	13	13		
非常勤職員計		23	22	23	23		
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0		
役員平均年齢	61歳	役員平均年収(千円)	3,368	職員平均年齢	50歳	職員の平均年収(千円)	5,035

* 次表は26年度の状況で、()内は25年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	223,739	(259,621)	県 費 受 入 状 況	補助金	10,529	(11,202)
	経常費用(B)	221,517	(245,945)		事業費	10,529	(11,202)
	経常損益(A)-(B)	2,222	(13,676)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 1,845	(23,312)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	79.3 (80.4)	正味財産比率	85.2 (85.2)	負担金	0	(0)
	経常比率	99.2 (109.4)	流動比率	1,974.2 (2,564.9)	委託料	0	(0)
	人件費比率	30.1 (25.9)	固定比率	102.6 (96.6)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	6.1 (6.5)	固定長期適合率	88.0 (82.9)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	△ 9.9 (8.1)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度 末残高	0	(0)
	補助金等比率	4.7 (4.3)			人件費関係費 用(再掲)	9,467	(9,916)

民間(NPO含む)との競合状況

農家への供給を目的とする主要農作物等(水稲・麦・大豆・そば)の原種・種子及びきのご母菌等の生産は、民間ではほとんど行われていない。また、長野県育成の野菜品種等の種苗の生産販売は、民間では行われていない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16.6	県関与の縮減 ・ 組織再編の実施(5部体制から3部体制へ)	H16.3	主要農作物種子確保以外の助成措置(らくらく果樹栽培推進事業)が廃止
	・ 主要農作物種子確保以外の助成措置(らくらく果樹栽培推進事業)の廃止	H16.4	組織再編を実施(5部体制から3部体制へ)
H20.1	事業の効率化		
H25.2	事業の効率化		

経営計画等の策定状況

H16.3 「県の外郭団体改革に対する(社)長野県原種センターの対応方策」を策定

情報公開の取組状況

・ 長野県情報公開条例及び長野県原種センター情報公開要綱(経営状況資料等公開用)に基づき、ホームページにて事業報告書や財務諸表等を公開

監査等結果

・ 長野県包括外部監査人 鶴川正樹氏(公認会計士)による平成23年度包括外部監査(平成24年3月27日報告書公表)
 意見(要約)
 1. 経営財務的な課題
 当センターは、一般社団法人への移行を予定している。また、自ら種苗生産を行うことで品質と生産量の向上を図るとともに、経費の節減を図り、さらに安定した運営を行うことも必要としている。引き続き事業の効率化を図るためには、具体的にどのような取り組みを進めて効率化に努めていくのか、対応策の具体化が当センターの課題である。
 2. 資金運用の状況
 基本財産から500百万円、基本財産以外の資産から200百万円、合計700百万円が仕組債として運用されている。平成22年度の金利は1.2パーセント~4.5パーセントとなっている。仕組債については、金利の変動や流動性のリスク管理に留意が必要である。資金運用に当たっては、県の公金管理基本方針を参考にし、新規運用又は切替えの際は、預金あるいは中短期の国債等で運用すべきである。
 ・ 長野県監査委員による平成25年度財政的援助団体等の監査(平成26年2月17日報告書公表)
 監査結果: 指摘事項等はありませんでした

団体の課題等

[団体記載欄]	[県記載欄]
・ 減少傾向が続いている野菜等種子の販売については、関係機関との連携を密にしながらいずれも既存品種の販売促進や新品種の普及推進に積極的に取り組み、販売収入の確保・拡大に努める。 ・ 仕組債償還後の基本財産等の運用については、平成26年度に定期預金への預入れ及び国債・地方債・政府保証債の購入を随時行い、安全な運用に努めている。なお、これに伴う受取利息の一時的な減少等により、平成26年度は当期損益が赤字となったが、次年度は回復するものと見込まれる。	一般社団法人として、公益目的支出計画に沿った事業を引き続き円滑に行う必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般社団法人長野県原種センター

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	315,926	259,621	223,739
	うち基本財産運用益	23,020	21,469	7,311
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	117,489	109,174	91,204
	うち受取補助金等	11,227	11,202	10,529
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	11,227	11,202	10,529
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	227,549	245,945	221,517
	うち事業費	217,818	229,759	207,992
	うち公益事業費	186,452	197,749	175,714
	うち給料手当	56,357	58,680	61,181
	うち管理費	9,576	15,999	13,526
	うち役員報酬	3,300	3,490	3,521
	うち給料手当	1,501	1,621	1,927
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	88,377	13,676	2,222	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	707	10,630	164	
経常外費用(E)	3,285	994	4,231	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 2,578	9,636	△ 4,067	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	85,799	23,312	△ 1,845	
一般正味財産期首残高(H)	867,337	953,136	976,448	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	953,136	976,448	974,603	
指定増減正味の部				
受取補助金等	76,890	59,774	△ 5,918	
うち受取国庫補助金	△ 4,095	△ 3,446	△ 2,658	
うち受取地方公共団体補助金	△ 25	△ 25	△ 22	
当期指定正味財産増減額(J)	76,890	59,774	△ 5,918	
指定正味財産期首残高(K)	1,079,713	1,156,603	1,216,377	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	1,156,603	1,216,377	1,210,459	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	162,689	83,086	△ 7,763	
正味財産期首残高(N)	1,947,050	2,109,739	2,192,825	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	2,109,739	2,192,825	2,185,062	

② 貸借対照表

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資	流動資産	427,185	454,149	321,827
	うち現金預金	342,619	362,834	236,569
	固定資産	2,129,304	2,118,361	2,242,557
	基本財産	938,190	1,005,500	1,022,542
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	532,690	0	1,017,042
	特定財産	1,010,536	1,030,102	1,040,287
	うち退職給与引当資産	90,379	98,863	103,701
	うち減価償却引当資産	434,042	457,124	472,242
	その他の固定資産	180,579	82,759	179,728
資産合計	2,556,489	2,572,510	2,564,384	
負債	流動負債	88,856	17,706	16,302
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	80,851	9,669	8,143
	固定負債	357,894	361,979	363,020
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	90,379	98,863	103,701	
負債合計	446,750	379,685	379,322	
正味財産	指定正味財産	1,156,603	1,216,377	1,210,460
	うち基本財産への充当額	938,190	1,005,500	1,005,500
	うち特定資産への充当額	218,414	210,878	204,960
	一般正味財産	953,136	976,448	974,602
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	434,228	457,246	472,308	
正味財産合計	2,109,739	2,192,825	2,185,062	
負債及び正味財産合計	2,556,489	2,572,510	2,564,384	